入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。

令和2年2月10日

支出負担行為担当官
佐賀労働局総務部長 富永 哲史

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 41

1 調達内容

- (1) 件名 プロジェクター等の購入及び複写機の交換購入
- (2) 仕様 仕様書による。
- (3) 履行期限 令和2年3月27日 まで
- (4) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- (5) 入札方法 入札金額については、納入に要する一切の諸経費を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税の課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和01・02・03年度(または平成31・32・33年度)の厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」のB、C又はD等級のいずれかの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 社会保険等(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (5) 資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項又は事実について虚偽の記載をし、又は記載をしなかった者ではないこと。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 過去3年間に、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、職業安定法、雇用対策法、雇用保険法、高齢者等の雇用の安定等に関する法律、障害者の雇用促進等に関する法律、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、労働保険の保険料の徴収等に関する法律等の労働法令違反により行政処分等を受けていないこと。

3 電子調達システムの利用

本案件は電子調達システム(政府電子調達(GEPS)(<https://www.geps.go.jp/>))により執行する。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出のうえ、紙入札方式で参加することができる。

4 入札関係書類

(1) 配布場所

〒840-0801 佐賀市駅前中央3丁目3番20号 佐賀第2合同庁舎4階
佐賀労働局総務部総務課 (担当:会計第一係 古賀) 電話番号:0952-32-7155

(2) 配布期間

本公告日から 令和2年2月25日 まで
(ただし、土日祝日及び12時00分から13時00分を除く)

(3) 入札説明会

(1)の場所において 令和2年2月25日 まで随時実施する。

(4) 入札申込書等(証明書等)提出期限

令和2年2月26日 12時00分 まで

(5) 入札書提出期限(電子調達システム・郵送による参加の場合)

令和2年2月27日 10時30分 まで

ただし、紙入札により入札に参加し、入札書を持参する場合は、下記5入札会にて提出すること。

5 入札会の開札場所及び日時

(1) 紙入札の開札場所

佐賀労働局 総務課横会議室(佐賀市駅前中央3丁目3番20号 佐賀第2合同庁舎4階)

(2) 紙入札の開札日時

令和2年2月27日 11時00分 ※開札後、電子調達システムへの登録を行う。

(3) 電子調達システムの開札日時

令和2年2月27日 11時15分

6 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 本件入札に要求される事項

本件入札に参加を希望する者は、この公告に示した業務ができることを証明する書類及び封印した入札書を、それぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記確認書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札書の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札説明書の「無効入札」に該当する入札書は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 詳細は入札説明書による。

入札説明書

佐賀労働局

佐賀労働局の下記契約に係る入札については、入札公告、入札説明書及び仕様書等によるものとする。

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 プロジェクター等の購入及び複写機の交換購入
- (2) 仕様 仕様書による。
- (3) 履行期限 仕様書による。
- (4) 履行場所 仕様書による。
- (5) 入札方法 入札金額については、納入に要する一切の諸経費を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税の課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除する。
- (7) その他 本案件は、電子調達システム(政府電子調達(GEPS)(<https://www.geps.go.jp/>))により執行する。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出のうえ、紙入札方式で参加することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和01・02・03年度(または平成31・32・33年度)の厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」のB、C又はD等級のいずれかの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 社会保険等(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (5) 資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項又は事実について虚偽の記載をし、又は記載をしなかった者ではないこと。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 過去3年間に、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、職業安定法、雇用対策法、雇用保険法、高齢者等の雇用の安定等に関する法律、障害者の雇用促進等に関する法律、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、労働保険の保険料の徴収等に関する法律等の労働法令違反により行政処分等を受けていないこと。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 契約書の作成の要否
落札者の決定後、当該契約の締結につき、契約書の作成を要する。
- (2) 契約条項を示す場所(問い合わせ先)
〒840-0801 佐賀市駅前中央3丁目3番20号 佐賀第2合同庁舎4階
佐賀労働局総務部総務課(担当:会計第一係 古賀) 電話番号:0952-32-7155
- (3) 入札説明会の日時及び場所

(2)の場所において 令和2年2月25日 まで随時実施する。

4 入札参加申込書等(証明書等)の提出について

入札に参加を希望する者は、以下に示す場所に指定した書類を期限までに提出すること。

また、開札の前日までに支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

(1) 提出期限

令和2年2月26日 12時00分 まで

(2) 提出場所

上記3(2)に同じ。

(3) 提出書類及び方法

① 電子調達システムによる場合

提出書類	提出方法
<ul style="list-style-type: none">一般競争入札参加申込書(別紙1)誓約書(別紙2)一般競争参加資格審査結果通知書(写)直近2年間の社会保険等の保険料の納入が証明できる書類(領収証の写しで可)(※)同等品確認書 ※該当者のみ	スキャナ等により電子データ化したものを電子調達システムにより送信すること。

※ 社会保険等とは、①厚生年金保険、②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、③船員保険、④国民年金、⑤労働者災害補償保険、⑥雇用保険をいい、これらの制度が適用される者にあつては、本入札の参加申込書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料の納入が証明できる書類(領収証の写しで可)を提出すること。

なお、各保険料のうち、⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続きを完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続きを完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない(分納が認められているものについては、納付期限が到来しているものに限る。)こと。

② 紙入札による場合

上記①の書類に加え、「紙入札方式による参加にかかる理由書」(別紙3)を提出すること。

また、提出方法は持参もしくは郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)によること。

(4) その他

上記の提出書類を提出せず、又は虚偽の記載をした書類を提出した場合は、当該者の入札は無効とする。

5 入札書等の提出について

以下に示す場所に指定した書類を期限までに提出しなければ入札を無効とする。なお、電子調達システムにより応札する場合は、通信状況により提出期限内に入札書が到着しない場合があるので、時間の余裕を持って行うこと。

入札者は、その提出した入札書の引換、変更または取消しをすることはできない。

(1) 入札書の提出期限(電子調達システム・郵送による参加の場合)

令和2年2月27日 10時30分 まで

ただし、紙入札により入札に参加し、入札書を持参する場合は、下記8入札会にて提出すること。

(2) 入札書の提出場所

上記3(2)に同じ。

(3) 提出書類及び方法

① 電子調達システムによる場合

提出書類	提出方法
<ul style="list-style-type: none">入札金額内訳書(別紙4-2) ※任意様式可委任状(別紙5) ※該当者のみ	スキャナ等により電子データ化したものを添付して、電子調達システムにより入札金額を送信すること。

② 紙入札による場合

上記①の書類に加え、「入札書」(別紙4)を提出すること。

また、提出方法は持参もしくは郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)によることとし、持参の場合は下記8の入札会にて提出すること。

※ 入札書と入札金額内訳書は、封筒に入れ封印し、その封皮に氏名(法人の場合はその名称または商号)、宛名(支出負担行為担当官佐賀労働局総務部長)及び「令和〇年〇月〇日開札[入札件名]」を記入すること。

※ 郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に「令和〇年〇月〇日開札[入札件名]の入札書在中」の旨記入し、中封筒には上記と同様に氏名等を記入すること。

(5) 代理人による入札

① 代理人が入札する場合は、委任の手続きを行うこと。

② 代理人が紙により入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称または商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して、押印(外国人の署名を含む。)をしておくとともに、入札書の提出期限までに「委任状」を提出すること。

③ 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

6 入札無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

① 参加する資格を有しない者による入札

② 当該競争入札について不正行為を行った者による入札

③ 書面による入札において記名押印(外国人の署名を含む)を欠く入札

④ 入札書の金額、氏名及び印鑑について誤脱及び判読不可能なものがある入札

⑤ 入札金額の記載を訂正した入札

⑥ 入札書に単価、数量及び総価を記載することを求めた場合の入札書に計算誤りがある入札

⑦ 1人で2以上の入札をした者による入札

⑧ 代理人でその資格のない者による入札

⑨ 支出負担行為担当官が要求する書類等を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者による入札

⑩ 前各号に掲げるもののほか競争の条件に違反した者による入札

7 入札の延期等

入札参加者及びこれに関連する者が、共謀結託その他の不正行為を行い、または行おうとしていると認めるとき、また、入札条件の変更その他必要と認めるときは、入札を延期し、若しくは取り止めることがある。

8 開札(入札会)

(1) 開札の場所及び日時

① 紙入札の開札場所

佐賀労働局 総務課横会議室(佐賀市駅前中央3丁目3番20号 佐賀第2合同庁舎4階)

② 紙入札の開札日時

令和2年2月27日 11時00分 ※開札後、電子調達システムへの登録を行う。

③ 電子調達システムの開札日時

令和2年2月27日 11時15分

(2) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

(3) 電子調達システムにより入札書を提出した場合には、立会いは不要であるが、入札者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

(4) 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

- (5) 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。
- (6) 入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- (7) 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。(※開札場所については(1)と同じ。)
なお、電子調達システムにおいては、再入札通知書に示す時刻までに再度の入札を行う。

9 入札の辞退

- (1) 入札を辞退するときは、入札執行前までに、入札辞退届を支出負担行為担当官等に直接持参し、または郵送にて提出する。
- (2) 入札を辞退したものは、これを理由として以後の入札等について不利益な取り扱いを受けるものではない。

10 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

- (1) 本入札説明書4又は5に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、公告で示す競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者としてすることがある。
- (3) 落札者となるべき者が二人以上あるときは、電子調達システムによる電子くじを実施することにより、落札者を決定するものとする。
- (4) 落札者が決定したときは、入札者にその氏名(法人の場合にはその名称)及び金額を口頭あるいは電子調達システムにより通知するものとする。

11 落札決定の取消し

落札決定後であっても、入札に関して共謀結託その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取り消すことがある。

12 代金の支払い

- (1) 当方による検査に合格しなければ代金は支払わない。
- (2) 代金の請求は、契約内容が全て履行された後、遅滞なく行うこととする。
- (3) 請求書の宛名は「官署支出官 佐賀労働局長」とし、余白に振込先金融機関を表示すること。
- (4) 当方の支払いは、適正な請求書を受領後、30日以内に指定された金融機関に振り込むこととする。

13 入札結果(契約情報)の公表

- (1) 電子調達システムにより執行した案件については、入札結果を落札者の商号又は名称及び入札価格等を同システムに定める手続きに従い公表することとする。
- (2) 一定の条件を満たす案件については、入札件名、契約業者及び契約金額等を佐賀労働局ホームページ等に公表する。

14 障害発生時及び電子調達システム操作等の問い合わせ先

◎ ヘルプデスク 0570-014-889 017-731-3177 (IP電話等をご利用の場合)

◎ ホームページ <https://www.geps.go.jp/>

ただし、申請書類、応札の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合には、上記3(2)へ連絡すること。

一 般 競 争 入 札 参 加 申 込 書

下記の案件について、一般競争入札実施に関する公告を拝見し、競争入札に参加したく、下記により申込致します。

1 件名 プロジェクター等の購入及び複写機の交換購入

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項について

- (1) 平成31・32・33年度厚生労働省競争入札参加資格(全省庁統一資格)における等級
「物品の販売」 ()等級
- (2) 仕様書に示す規格・内容を調達することができる。 はい・いいえ
- (3) 予算決算および会計令第70条及び第71条の規定に該当しない。 はい・いいえ
- (4) 支出負担行為担当官から取引停止の措置を受けている期間中ではない。 はい・いいえ
- (5) 社会保険等(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、該当する制度の保険料の滞納がない。 はい・いいえ
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者である。 はい・いいえ
- (7) 商法その他の法令の規定に違反して営業を行った者ではない。 はい・いいえ
- (8) 資格審査申請書及びその添付書類の重要な事項又は事実について虚偽の記載をし、又は記載をしなかった者ではない。 はい・いいえ
- (9) 厚生労働省から、指名停止の措置を受けている期間中の者でない。 はい・いいえ
- (10) 過去3年間に、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、職業安定法、雇用対策法、雇用保険法、高齢者等の雇用の安定等に関する法律、障害者の雇用促進等に関する法律、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、労働保険の保険料の徴収等に関する法律等の労働法令違反により、行政処分等を受けていない。 はい・いいえ
- (11) 入札説明書の交付を受けた者である。 はい・いいえ
- (12) 入札業者情報(紙入札業者は必ず記入すること)

1 事業所名	
2 所在地	〒
3 代表者職氏名	
4 代表者電話番号(FAX番号)	FAX()
5 担当者所属名称	
6 担当者所属所在地	〒
7 担当者氏名	
8 担当者電話番号(FAX番号)	FAX()
9 担当者メールアドレス(任意)	

令和 年 月 日

支出負担行為担当官

佐賀労働局総務部長 富永 哲史 殿

住所

商号又は名称

代表者職氏名又は代理人の氏名

印

※この申込書は、入札参加資格要件を確認する重要なものであるため、誤記入がないよう関係書類をすべて確認してから記載してください。

誓約書

- 私
 当社

は、下記1、2のいずれにも該当しません。将来においても該当することはありません。

また、下記3の事項につきまして誓約します。

この誓約が虚偽であり、又は報告すべき事項を報告しなかった等のほか、この誓約に反したことにより当方が不利益を被ることとなっても、異義は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約相手方として不適当なもの

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約相手方として不適切な行為をするもの

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

3 厚生労働省所管法令違反

- (1) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (2) 過去3年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- (3) 契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- (4) 上記(1)から(3)について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和 年 月 日

住所 (又は所在地)

社名及び代表者名(又は個人名)

印

- ※ 個人の場合は生年月日も記載すること。
※ 法人の場合は役員等名簿(別紙2-2)を添付すること。

役員等名簿

法人名: _____

役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	備考
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	
	()	T S H 年 月 日	男・女	

(注) 法人の場合、本様式には登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
佐賀労働局総務部長 富永 哲史 殿

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

紙入札方式による参加にかかる理由書

下記入札案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

1. 入札案件名
プロジェクター等の購入及び複写機の交換購入
2. 電子調達システムでの参加ができない理由

入札書

¥	—
---	---

【入札金額内訳書の合計金額を記載すること。
(消費税額及び地方消費税額を含まない。)

入札件名: プロジェクター等の購入及び複写機の交換購入

契約条件: 契約書及び仕様書その他一切貴局の指示のとおりとする。

※落札金額が同額の場合に実施する電子くじ用の任意の数字3ケタを記入すること。
なお、記載がない場合は、連絡先電話番号の末尾3桁を電子くじ番号とします。

--	--	--

上記のとおり入札します。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
佐賀労働局総務部長 富永 哲史 殿

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

(復)代理人

印

印

備考: 金額は、アラビア数字を用い、訂正又は抹消することはできない。

入札金額内訳書

(プロジェクターの購入及び複写機の交換購入及び保守業務委託)

1. 備品・消耗品

No.	品名	応札品	単位	数量	単価	合計金額(税抜)
1	プロジェクター		台	1		
2	設置・撤去・処分作業		式	1		
3	ノート型パソコン		台	3		
4	モバイルプリンター		台	3		
5	インク(黒)		個	3		
6	インク(カラー)		個	3		
7	キャリングバッグ		個	3		
8	ノート型パソコン		台	19		
					合計(税抜)	

(会社名) _____

入札金額内訳書

(プロジェクターの購入及び複写機の交換購入及び保守業務委託)

2. 複写機の交換購入及び保守業務委託

(1) デジタルフルカラー複写機本体(仕様詳細)

品名	応札品		単価 (税抜)	数量	合計 (税抜)
	メーカー	品番等			
本体			円	1 台	円
オプション品			円	台	円
オプション品			円	台	円
オプション品			円	台	円
搬入設置等費用				1 式	円
【小計①】					円

(2) その他

項目	単価(税抜)	数量	合計(税抜)
既設機器の撤去費用	円	1 式	円
その他諸経費()		1 式	円
【小計②】			円

(3) 保守料金

品目名	区分	使用予定枚数	単価 (税抜)	合計 (税抜)
使用予定枚数	ブラック	3,250 枚	円	円
	フルカラー	76 枚	円	円
【小計③】				円
保守業者名				

合計【①+②+③】	円
------------------	---

(会社名)

入札書

(再度入札用)

¥		—
---	--	---

【入札金額内訳書の合計金額を記載すること。
(消費税額及び地方消費税額を含まない。)

入札件名: プロジェクター等の購入及び複写機の交換購入

契約条件: 契約書及び仕様書その他一切貴局の指示のとおりとする。

※ 落札金額が同額の場合に実施する電子くじ用の任意の数字3ケタを記入すること。
なお、記載がない場合は、連絡先電話番号の末尾3桁を電子くじ番号とします。

--	--	--

上記のとおり入札します。

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
佐賀労働局総務部長 富永 哲史 殿

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

(復)代理人

印

印

備考: 金額は、アラビア数字を用い、訂正又は抹消することはできない。

委任状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
佐賀労働局総務部長 富永 哲史 殿

住 所

(委任者) 商号又は名称

代表者職氏名

印

今般下記の者を代理人として定め、下記権限を委任いたします。

住 所

(受任者) 所属(役職名)

氏 名

印

記

【件 名】 プロジェクター等の購入及び複写機の交換購入

【委任事項】 ※該当する項目の□にチェック(✓)を入れること。

- 入札書について
- 入札に係る諸願届出について
- 契約締結について
- 代金の請求及び受領について
- 復代理人の選任について

復代理人への委任事項

- 入札書について
- 入札に係る諸願届出について

(注) 代理人の印鑑は、必ず入札書に使用する印鑑と同一のものとする。

委任状(復代理人用)

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
佐賀労働局総務部長 富永 哲史 殿

住 所

(委任者) 所属(役職名)

氏 名

印

今般下記の者を復代理人として定め、下記権限を委任いたします。

住 所

(受任者) 所属(役職名)

氏 名

印

記

【件 名】 プロジェクター等の購入及び複写機の交換購入

【委任事項】※該当する項目の□にチェック(✓)を入れること。

- 入札書について
- 入札に係る諸願届出について

(注) 復代理人の印鑑は、必ず入札書に使用する印鑑と同一のものとする。

入札関係書類受領書

【FAX送信票】

佐賀労働局 総務部 総務課 会計第一係 行 古賀
(FAX番号 0952-32-7156)

入札件名	プロジェクター等の購入及び複写機の交換購入
受領日 (ダウンロード日)	
商号又は名称	
担当者名	
担当者電話番号	
担当者FAX番号	
備考	

※ 入札関係書類を当局ホームページからダウンロードした場合は、本票に記載のうえ、上記FAX番号に必ず送信してください。

※ 本票は、急な仕様の変更等を行った場合に、担当者様へご連絡する際に使用します。

同等品を選定する場合の手続きについて

入札仕様書等に「指定品」・「特注品」と表示されていない物品については、例示品として示したメーカー・型番の品目のほか、それと同等以上の品物（以下、「同等品」という。）を選定し、入札に参加することができます。

同等品での入札参加は、事前に同等品の確認を行い、承認を得ることを条件とします。

（注：事前に確認を受けていない同等品で見積り、落札者となった場合、その物品で契約を締結することができない場合がありますので、必ず事前に承認を得てください。）

1. 同等品の定義

同等品とは、仕様書に記載する規格・品質・性能等と同等以上のものをいいます。

2. 同等品確認の方法

同等品により入札参加を希望する場合は、令和2年2月19日（水）17時までに次の書類を佐賀労働局総務課へ提出してください。

なお、同等品の確認書は、必ず、入札案件ごとに作成してください。

(1) 同等品確認書（※任意様式）

様式は任意としますが、次の内容を記載してください。

①「品名」（仕様書に記載されたもの）

②「例示品」（仕様書に記載されたもの）

③「同等品候補」

・同等品として承認を得たい品物のメーカー・品番・規格・性能等・税抜価格（カタログ表示等のメーカー希望小売価格。ただし、オープン価格の場合は「オープン価格」との表示で可）を記載してください。

・規格には寸法・材質等を、性能等にはグリーン購入法適合等の詳細を記載してください。

④「事業所代表者氏名」及び「押印」

(2) 同等品候補が記載されたカタログ、価格等の資料（コピー可）

仕様書に記載された規格・品質等が提出資料で確認できない場合は同等と認められません。また、指定期限後にカタログ等資料を提出されても受付はいたしませんので、ご注意ください。

(3) その他

入札仕様書にて指定するもの

仕 様 書

佐賀労働局総務部総務課

- 1 件 名 プロジェクター等の購入及び複写機の交換
- 2 規格及び数量 仕様書別表のとおり
- 3 納入場所 仕様書別表のとおり
- 4 納入期限 令和2年3月27日(金)
- 5 アフターケア
 - ・ 納入物品に関し、物品の引渡しの日から1年以内に発見された瑕疵にかかる修理又は取替えの諸費用は、落札業者が負担すること。
 - ・ 物品引渡しの日から1年以内に生じた不具合に対しては、対応した日付、対応者、持込先メーカー、原因、処置内容がわかる報告書を佐賀労働局総務課及び不具合が生じた部署あて提出すること。
- 6 その他
 - ・ 納入する物品は、全て新品であること。
 - ・ 納入、設置については、納入先担当者と詳細な打合せ・調整を行うこと。
 - ・ 納入先担当者が指示する場所へ、通常使用が即可能なように設置・設定を行うこと。
 - ・ 納入時に機器の操作方法等について講習を行うこと。
 - ・ 本仕様書について疑義が生じた場合、また、本仕様書に明記なき詳細事項については、速やかに当局あて協議を行うこと。
 - ・ グリーン購入法適合製品等、環境に配慮された製品での応札に努めること。

仕様書別表

No.	品名	規格・仕様等	参考品	単位	佐賀労働局		監督署			安定所			合計
					総務部	安定部	佐賀署	唐津署	伊万里署	佐賀所	唐津所	伊万里所	
1	プロジェクター	<ul style="list-style-type: none"> ・表示方式：三原色液晶シャッター式 ・パネル画素数：1024×768×3 ・明るさ：4,000lm以上 ・色再現性：10億7000万色程度 ・映像入力端子：ミニD-Sub15pin、RCA端子を備えること。 ・投写距離：3.5m程度（アスペクト比4：3、画面サイズ100インチの場合） ・その他：ゆがみ補正機能があること。 ・リモコン：要 ・天吊りで設置を行うこと。（別途金具等が必要な場合は、見積金額に含めること。） 	エプソン EB-970 +天吊金具 ELPMB23	台							1		1
2	設置・撤去・処分作業	<ul style="list-style-type: none"> ・No.1の設置 ・撤去・処分：プロジェクター（エプソン EMP-7850及び天吊金具 ELPMB13） 		式							1		1
3	ノート型パソコン	<ul style="list-style-type: none"> ・画面サイズ：15.6型程度 ・OS：Windows10（64ビット）以上 ・CPU：Intel Core i3-7020U以上 ・メモリ：4GB以上 ・ハードディスク：500GB以上 ・光学ドライブ：DVDスーパーマルチドライブ ・ソフト：Microsoft Office Personal 2019 ・キーボード（テンキー要）、マウス、リチウムバッテリー、ACアダプタ要 	NEC VRL23/F-5	台		3							3
4	モバイルプリンター	<ul style="list-style-type: none"> ・用紙サイズ：A4 ・印刷機能：カラー印刷 ・対応OS：Windows 10 ・No.3のノート型パソコンに接続できるもの ・リチウムイオンバッテリー、電源コード、PC接続用ケーブル要 	HP Officejet 200 Mobile (GZ993A#ABJ)	台		3							3
5	インク（黒）	<ul style="list-style-type: none"> ・No.4用（純正品） ・印刷可能枚数：600枚程度以上 	HP HP62XL (C2P05AA) インクカートリッジ黒（増量）	個		3							3
6	インク（カラー）	<ul style="list-style-type: none"> ・No.4用（純正品） ・印刷可能枚数：415枚程度以上 	HP HP62XL (C2P07AA) インクカートリッジカラー（増量）	個		3							3
7	キャリングバッグ	<ul style="list-style-type: none"> ・No.3及びNo.4が収納可能であること ・ノート型パソコン収納部分用ダイヤル式錠付き ・ショルダーベルト付き ・収納寸法：プリンタ用W390×D90×H290mm程度 パソコン用W390×D65×H290mm程度 	ELECOM BM-SE04BK	個		3							3

仕様書別表

No.	品名	規格・仕様等	参考品	単位	佐賀労働局		監督署			安定所			合計
					総務部	安定部	佐賀署	唐津署	伊万里署	佐賀所	唐津所	伊万里所	
8	ノート型パソコン	<ul style="list-style-type: none"> ・画面サイズ：15.6型程度 ・OS：Windows10（64ビット）以上 ・CPU：Intel Celeron-3865U以上 ・メモリ：4GB以上 ・ハードディスク：500GB以上 ・光学ドライブ：DVDスーパーマルチドライブ ・ソフト：Microsoft Office Home&Business 2019 ・キーボード（テンキー付き）、マウス、リチウムバッテリー、ACアダプタ、再セットアップ用媒体要 	NEC VJE18/F-5	台	1	10	3	1	1	2		1	19

※ 本仕様書について疑義が生じた場合、また、本仕様書に明記なき詳細事項については、速やかに当局あて協議を行うこと。

※ グリーン購入法適合製品等、環境に配慮された製品であるように努めること。

※ 参考品として計上しているため、同等品は可とする。但し、事前にカタログ等を提示して承認を得ることを条件とする。

※ 納入時の対応が必要なものについては、納入前に現地担当者と日程調整を行うこと。

納入場所一覧

佐賀労働局 総務部総務課	〒840-0801	佐賀市駅前中央3-3-20	佐賀第2合同庁舎	4階	TEL：0952-32-7155	担当者：茶屋
佐賀労働局 職業安定部	〒840-0801	佐賀市駅前中央3-3-20	佐賀第2合同庁舎	6階	TEL：0952-32-7216	担当者：高尾
佐賀労働基準監督署	〒840-0801	佐賀市駅前中央3-3-20	佐賀第2合同庁舎	3階	TEL：0952-32-7133	担当者：松隈
唐津労働基準監督署	〒847-0861	唐津市ニタ子3-214-6	唐津港湾合同庁舎	1階	TEL：0955-73-2179	担当者：西方
伊万里労働基準監督署	〒848-0027	伊万里市立花町大尾1891-64			TEL：0955-23-4155	担当者：秋永
佐賀公共職業安定所	〒840-0826	佐賀市白山2-1-15			TEL：0952-38-5250	担当者：山口、溝口
唐津公共職業安定所	〒847-0817	唐津市熊原町3193			TEL：0955-72-8609	担当者：馬渡
伊万里公共職業安定所	〒848-0027	伊万里市立花町通谷1542-25			TEL：0955-23-2131	担当者：中川、幸福司

仕様書 2

1 件名

複写機 1 台の交換購入

2 調達品目、数量

複写機（デジタルフルカラー複写機） 1 台

3 交換品目、数量

仕様詳細のとおり

4 納入・交換場所

仕様詳細のとおり

5 納入・交換期限

令和 2 年 3 月 27 日（金）（できるだけ早期に納入すること）

6 調達品目の仕様内容

(1) 仕様詳細のとおり

(2) 納入の際は、新品であるとともに機器の状態についても十分に確認を行ったうえで納入すること。

(3) 納入先担当者が指示する場所へ通常使用が即可能なように設定を行うこと。

(4) 納入時に機器の操作方法等について講習を行うこと。

(5) 設置については、上記 4 の現地担当者とは詳細な打合せ・調整を行うこと。

(6) 納入の際に、既存の機器（上記 3）を引き取ること。

(7) 複写機の引取りに際し、旧複写機に残存する全ての電磁的記録情報を抹消すること。

(8) 参考品として計上しているため、同等品は可とする。但し、令和 2 年 2 月 19 日（水）17 時までに同等品確認書及びカタログ等を提示して承認を得ることを条件とする。

7 調達品に係る保守業務

(1) 保守業務期間

設置日から令和 2 年 3 月 31 日までとする。

(2) 次年度以降の保守業務

別途、業者を選定する。

(3) 保守業務の業者

保守業者の名称を入札金額内訳書に記入すること。

(4) 保守単価

① 保守単価は、下記 (5) の作業を実施するために必要な経費を全て含んだプリント 1 枚あたりの単価（小数点以下第 2 位まで）で設定すること。

- ② 月額基本料金（最低保証金額）の設定は行わないこと。
- ③ 契約期間中の単価の変更は認めない。
- ④ 単価は、次年度以降の保守契約の基準とする。
- ⑤ テストコピー及び不良コピー等について、保守対象数量から一律0%といった控除枚数の設定は行わないこと。控除枚数は受注者が、機械の保守にあたって、機械の点検と調整の為に使用したプリント及び受注者の責に帰すべき原因での不良プリントが生じた場合、その実枚数とすること。

(5) 保守業務内容

① 保守業務場所

仕様内訳書のとおり。

② 定期点検

複写機を正常な状態で使用できるように1ヶ月に1回以上、メーカー教育を修了した技術員を機器設置場所に派遣して、点検・整備を行うこと。ただし、設置日が月の中途の場合、その月の点検は要しない。

③ 随時点検

複写機が故障した場合、技術員を機器設置場所に派遣し、速やかに正常な状態に回復させること。

なお、故障の通報は閉庁日を除く日の午前9時から午後5時15分までとし、通報から2時間以内に到着できるよう、技術員を配置すること。

ただし、通報当日に到着できない場合は、当局と協議のうえ、翌日（閉庁日を除く）の午前10時までに対応すること。

④ 作業報告

複写機の点検等及び正常回復実施に当たっては、作業開始前及び終了時に当局検査担当者に報告を行うこと。

なお、終了時には実施日時、機器名、機器番号、実施した点検等の内容、交換部品、消耗品の機器への補給状況、機器の清掃状況、メーター指示数等を記載した保守完了報告書（任意様式）を提出すること。

⑤ 消耗品関係

複写機に必要な感光体、トナー、ディベロッパーなどの消耗品は不足のないように、速やかに供給をおこなうこと。

なお、当局の要求で供給を行う場合は、5時間以内に供給すること。

また、使用済トナー等は、業者が回収を行うこと。

⑥ 保守料金の請求及びカウンタ指示数の確認

保守料金の請求は、設置日から毎月末までの分を取りまとめて行うこと。

カウンタ数の確認は、毎月末日以前の5日間に実施すること。確認方法及び確認日時は、機器設置場所担当者との協議のうえ決定することとし、確認方法は、発注者もカウンタ数を確認できる方法によること。

⑦ その他

複写機故障時の修理に要した部品等の料金は、保守料金に含まれるものとする。

8 その他

- (1) 入札者は、契約履行に要する一切の諸経費を含め入札金額とすること。
- (2) 入札金額内訳書には、複写機の交換購入に係る金額及び保守業務に係る見込み金額（単価×使用予定枚数）を記入して、入札書と併せて提出すること。
- (3) 使用予定枚数（1 か月分）
納入場所で同時期（平成 31 年 3 月）に使用した枚数分とする。
ブラック 3,250 枚
カラー 76 枚
- (4) 使用予定枚数は、あくまで予定であるため、減があった場合も了承すること。
- (5) 引き取る複写機の最終カウンタ指示数を、納入先担当者と確認し、入札担当部署に書面（任意様式）で提出すること。
- (6) 引き取る複写機は、本体ハードディスクのデータを必ず消去し、「作業完了報告書（任意様式）」を入札担当部署に提出すること。
- (7) 再委託についての要件は、別紙のとおり。

9 アフターケア

- (1) 納入物品に関し、物品の引渡しの日から 1 年以内に発見された瑕疵にかかる修理又は取替の諸費用は、落札業者が負担すること。
- (2) 物品引渡しの日から 1 年以内に生じた不具合に対しては、対応した日付、対応者、持込先メーカー、原因、処置内容がわかる報告書を入札公告 3 (1) の担当者及び不具合が生じた部署あて提出すること。

再委託についての要件

第1 再委託について

- (1) 落札者は、委託業務の全部を第三者（乙の子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に委託することはできない。
- (2) 落札者は、再委託する場合には、甲に再委託に係る承認申請書を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、当該再委託が50万円未満の場合は、届け出を行わなければならない。
- (3) 落札者は、委託業務の一部を再委託するときは、再委託した業務に伴う当該第三者（以下「再委託者」という。）の行為について、甲に対しすべての責任を負うものとする。
- (4) 落札者は、委託業務の一部を再委託するときは、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について本委託契約書を準用して、再委託者と約定しなければならない。

第2 再委託先の変更

落札者は、再委託先を変更する場合、当該再委託が第1（2）ただし書に該当する場合を除き、再委託に係る変更承認申請書を甲に提出し、その承認を受けなければならない。

第3 履行体制

- (1) 落札者は、再委託の相手方からさらに第三者に委託が行われる場合には、当該第三者の商号又は名称及び住所並びに委託を行う業務の範囲を記載した履行体制図を甲に提出しなければならない。
- (2) 落札者は、履行体制図に変更があるときは、速やかに履行体制図変更届出書を甲に届け出なければならない。ただし、次の各号の一に該当する場合については、届出を要しない。
 - ・ 受託業務の実施に参加する事業者（以下「事業参加者」という。）の名称のみの変更の場合。
 - ・ 事業参加者の住所の変更のみの場合。
 - ・ 契約金額の変更のみの場合。
- (3) 前項の場合において、甲は本契約の適正な履行の確保のため必要があると認めるときは、乙に対して変更の理由等の説明を求めることができる。

※上記で記載した様式及び別紙については、契約書に添付することとし、契約締結後に交付する。

仕様詳細 デジタルフルカラー複写機

(1) 仕様

項目		基準値
本体サイズ (ADF含む)	W	550～650mm程度
	D	650～750mm程度
	H	900～1000mm程度
メモリー容量		768MB以上
HDD		40GB以上
フルカラー対応		要
最大複写原稿サイズ		A3以上
複写サイズ		最大:A3以上 最小:はがき以下
用紙坪量(手差しトレイ)		最大280g/m ² 以上
解像度	読取時	600dpi×600dpi以上
	書込時	600dpi×600dpi以上
階調		256階調以上
ウォームアップタイム(主電源投入後)		25秒以内
ファーストコピータイム		モノクロ5.5秒以内、フルカラー7.5秒以内
連続複写速度(A4横・分速)		モノクロ45枚以上、フルカラー45枚以上
複写倍率		25～400%
給紙方法		550枚以上×2トレイ以上 手差し100枚以上
連続複写枚数		999枚以上
消費電力		1.5kW以下
HDDデータ消去		要(上書き消去等)
テーブル		要(高さ調節の為)
キャスター		要
ソート機能		要
両面コピー		要
自動原稿送り装置	両面同時読取(1パス)	要
	原稿積載枚数	100枚以上
	最大原稿サイズ	A3以上
環境配慮事項		・エコマーク ・国際エネルギースタープログラム ・グリーン購入法

(2) 参考品

リコー : MP C4504A SP
+サプライテーブルTB3020

コニカミノルタ : bizhub C458
+排紙トレイOT-506
+専用デスクDK-510

東芝 : e-STUDIO4515AC
+両面同時原稿送り装置MR-4000-B
+デスクMH-5005
+データ消去オプションGP-1070

(3) 交換品目・数量

京セラ KM-C4035E (平成21年2月購入) 1台
12月末のカウンター数 モノクロ : 904,370枚
モノカラー : 6枚
カラー : 27,757枚
直近12ヶ月の月平均使用枚数 モノクロ : 3,923枚
モノカラー : 0枚
カラー : 261枚

(4) 納入・交換場所

佐賀労働局 職業安定部 職業対策課
佐賀市駅前中央3-3-20 佐賀第二合同庁舎6階
担当者 : 伊勢 TEL:0952-32-7173